

子育て
教育

子育ての心配をなくし、
みんなに教育のチャンスをつくれます。

中学卒業まで、1人当たり年31万2000円の「子ども手当」を支給します。 高校は実質無償化し、大学は奨学金を大幅に拡充します。

経済的な理由で十分な教育が受けられない。どこの国でもない、日本での話です。
民主党は、すべての子どもたちに教育のチャンスをつくれます。
社会全体で子育てする国にします。

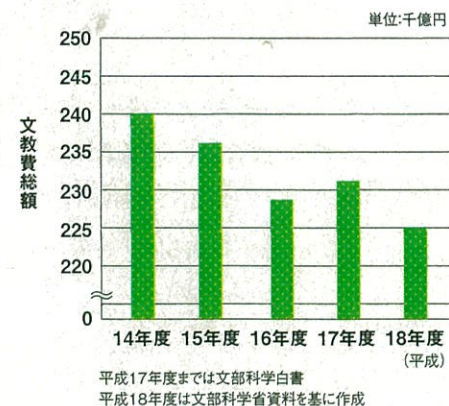


Manifesto
2009

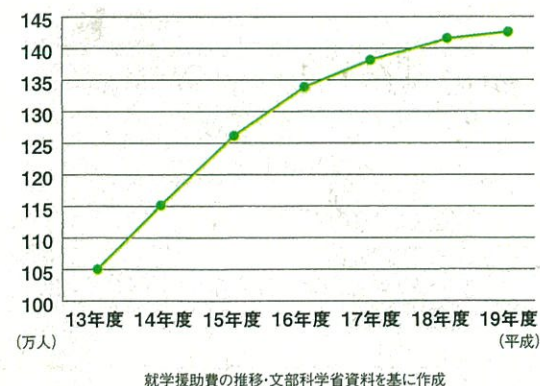
安心して子育てと 教育ができる政策

- 出産時に55万円の一時金を支給します。
- 「子ども手当」は、子ども1人当たり年31万2000円(月額2万6000円)を中学卒業まで支給します。
- 公立高校生の授業料を無償化し、私立高校生には年12~24万円を助成します。
- 大学生、専門学校生の希望者全員が受けられる奨学金制度を創設します。
- 生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給します。
- 空き教室などの活用で保育所を増やし、待機児童解消を目指します。

■ 日本の教育予算は減り続けています。



■ 就学援助がないと教育を受けられない子どもたちが増えています。



年金
医療

年金、医療、介護の不安をなくし、
誰もが安心して暮らせるようにします。

「年金通帳」で消えない年金。 年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現します。 後期高齢者医療制度は廃止し、医師の数を1.5倍にします。

高齢化社会の不安を解消する第一歩は、国への信頼を取り戻すことです。
「消えた年金」被害を補償するとともに、国民全員が受け取れる年金制度を確立。
十分な医療・介護サービスを提供し、ひとつの生命を大切にします。

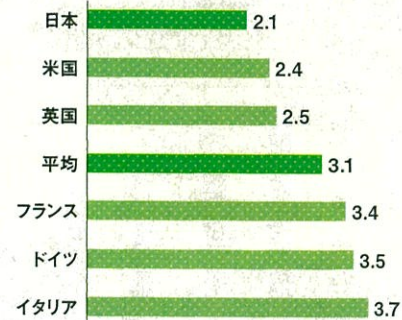
安定した生活を実現する政策

- 「消えた年金」「消された年金」問題の解決に、2年間、集中的に取り組みます。
- 「納めた保険料」「受け取る年金額」をいつでも確認できる「年金通帳」を、全ての加入者に交付します。
- 年金保険料の流用はさせません。
- 年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現します。
- 「社会保障費2200億円削減」は行いません。
- 後期高齢者医療制度は廃止し、国民皆保険を守ります。
- 医学部学生を1.5倍に増やし、医師数を先進国並みにします。看護師などの医療従事者も増員します。
- 新型インフルエンザ、がん、肝炎の対策に集中的に取り組みます。
- ヘルパーなどの給与を月額4万円引き上げて、介護に当たる人材を確保します。



「年金通帳」で、納めた保険料と受け取る年金額がひと目でわかります。手元に置いて、いつでも自分の年金記録をチェックできるようになります。

■人口1000人当たりの医師数



出典:OECDヘルスデータ2008



地域
主権

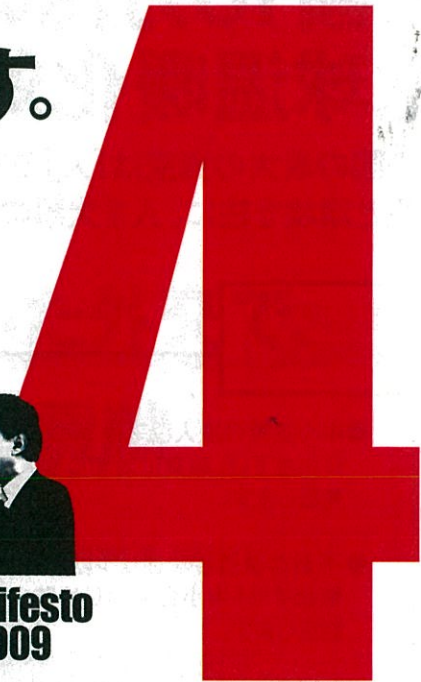
地域のことは、地域が決める。
活気に満ちた地域社会をつくります。

「地域主権」を確立し、第一歩として、地方の自主財源を大幅に増やします。 農業の戸別所得補償制度を創設。 高速道路の無料化、郵政事業の抜本見直しで地域を元気にします。

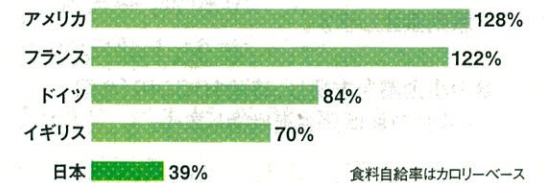
農林漁業を立て直し、食と地域を再生します。
ガソリン税などの暫定税率は廃止し、生活コストを引き下げます。
地域を活性化することで、国全体が元気になります。

地域を 再生させる政策

- 中央政府の役割は外交・安全保障などに特化し、地方でできることは地方に移譲します。
- 国の「ひもつき補助金(社会保障・義務教育関係は除く)」は廃止し、地方の自主財源に転換します。
- 国直轄事業に対する地方の負担金は廃止します。
- ガソリン税、軽油引取税、自動車重量税、自動車取得税の暫定税率を廃止し、2.5兆円の減税を実施します。
- 高速道路は段階的に無料化し、物流コスト・物価を引き下げ、地域と経済を活性化します。
- 「戸別所得補償制度」の創設により、農業を再生し、食料自給率を向上させます。
- 畜産・酪農業、漁業に対する所得補償と林業に対する直接支払いの導入を進めます。
- 地域社会を活性化するため、郵政事業を抜本的に見直します。



■ 日本の食料自給率は低すぎます。



■ 高速道路無料化の経済効果は、国自身が認めています。

料金割引	経済波及効果(利用者便益)
現状(土日1000円など)	1.7兆円
無料化	7.8兆円

出典:国土交通省国土技術政策総合研究所報告書

雇用
経済

あなたの町の小さな会社や工場を支え、
安心して働き続けられるようにします。

中小企業の法人税率を11%に引き下げます。
月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援します。
地球温暖化対策を強力に推進し、新産業を育てます。

この国の最大の資産は「人」です。

雇用と環境を柱に、人を大事にする新しい経済を実現します。

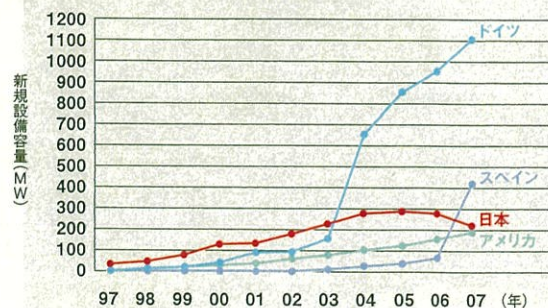
雇用と経済を 育てる政策

- 中小企業の法人税率を18%から11%に引き下げ、融資に対する個人保証を見直します。
- 不当な値引きや押しつけ販売などを禁止する「中小企業いじめ防止法」を制定します。
- 職業訓練期間中に、月額最大10万円の手当を支給する「求職者支援制度」を創設します。
- 常用雇用を拡大し、製造現場への派遣を原則禁止します。
- 中小企業を支援し、時給1000円(全国平均)の最低賃金を目指します。
- 同じ職場で同じ仕事をしている人の待遇を均等にして、仕事と生活の調和を進めます。
- 2020年までに温暖化ガスを25%削減('90年比)するため、排出量取引市場を創設し、地球温暖化対策税の導入を検討します。
- 太陽光パネル、環境対応車、省エネ家電などの購入を助成し、温暖化対策と新産業育成を進めます。



■日本はかつて太陽光発電の最先進国でしたが、
とっくにその座を失っています。

太陽光発電システムの年間新規導入量



自立した外交で、 世界に貢献

- 主体的な外交戦略を構築し、緊密で対等な日米同盟関係をつくります。
- アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立し、東アジア共同体の構築を目指します。
- 北朝鮮による核兵器やミサイルの開発を止めさせ、拉致問題の解決に全力をあげます。
- 国連平和維持活動、貿易投資の自由化、地球温暖化対策で主体的役割を果たします。
- 核兵器廃絶の先頭に立ち、テロの脅威を除去します。

